

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第113期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 良
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255（86）3101
【事務連絡者氏名】	総務部長 榊原 道治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目1番12号
【電話番号】	03（3591）1402
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田畑 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第109期 平成17年3月	第110期 平成18年3月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月
売上高(千円)	27,466,677	23,532,290	26,966,619	41,611,401	53,737,592
経常利益(千円)	5,248,038	1,023,958	2,022,360	9,132,646	13,247,482
当期純利益(千円)	2,609,293	480,867	1,082,266	5,373,878	7,807,121
純資産額(千円)	10,002,685	10,577,389	11,488,654	16,318,562	22,703,611
総資産額(千円)	24,329,767	23,433,662	25,962,273	34,121,578	40,413,075
1株当たり純資産額(円)	361.84	383.42	416.50	591.67	823.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	93.84	17.43	39.23	194.83	283.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.1	45.1	44.3	47.8	56.2
自己資本利益率(%)	30.0	4.7	9.4	32.9	34.4
株価収益率(倍)	15.24	29.83	16.4	5.2	1.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,782,845	1,329,094	2,622,694	2,878,292	7,616,920
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	545,720	785,304	1,702,318	880,814	1,224,676
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,790,033	277,208	189,407	623,420	2,943,418
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	5,304,494	2,912,888	3,643,857	5,017,914	8,466,740
従業員数(人)	296	338	338	338	349

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第109期 平成17年3月	第110期 平成18年3月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月
売上高(千円)	25,866,254	21,895,191	25,216,731	40,222,531	52,643,959
経常利益(千円)	5,208,325	942,301	2,001,848	9,059,638	13,186,647
当期純利益(千円)	2,627,003	433,044	1,097,968	5,342,268	7,758,890
資本金(千円)	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000
発行済株式総数(株)	27,600,000	27,600,000	27,600,000	27,600,000	27,600,000
純資産額(千円)	9,901,421	10,427,576	11,354,477	16,153,545	22,491,013
総資産額(千円)	24,080,001	22,756,602	25,403,952	33,744,004	40,115,702
1株当たり純資産額(円)	358.17	377.99	411.63	585.69	815.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	5.00 (-)	8.00 (-)	25.00 (-)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	94.48	15.70	39.80	193.69	281.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.1	45.8	44.7	47.9	56.1
自己資本利益率(%)	30.6	4.3	9.7	33.1	34.5
株価収益率(倍)	15.14	33.12	16.2	5.3	1.8
配当性向(%)	10.6	31.9	20.1	12.9	14.2
従業員数(人)	211	246	249	269	289

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2【沿革】

昭和9年2月	中央電気株式会社（電力供給と設備提供）と秩父電気工業株式会社（合金鉄製造技術提供）の共同出資により中央電気工業株式会社を設立し、本社を東京都中央区京橋に置く 田口工場（現妙高工場 新潟県）で電気炉による合金鉄の製造を開始
昭和16年11月	電解金属マンガンの製造設備完成
昭和20年5月	本社を現在地に移転
昭和24年7月	新潟証券取引所に上場
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	鹿島工場（茨城県）の建設に着手
昭和45年11月	鹿島工場1号電気炉（40,000KVA）完成
昭和49年2月	中電産業株式会社（現連結子会社）を設立
昭和49年3月	鹿島工場2号電気炉（50,000KVA）完成
昭和51年8月	有限会社越後商事（中電エンタープライズ株式会社）を設立
昭和59年3月	田口工場（現妙高工場）に酸化水酸化マンガンの製造設備完成
昭和61年9月	田口工場（現妙高工場）に化成二酸化マンガンの製造設備完成
平成元年7月	鹿島工場に炭酸亜鉛の製造設備取得
平成3年1月	田口工場（現妙高工場）に四三酸化マンガン及び高級化学二酸化マンガンの製造設備完成
平成4年1月	田口工場（現妙高工場）に水素吸蔵合金製造設備完成
平成5年6月	中電興産株式会社（現連結子会社）を設立
平成7年11月	一般廃棄物処理業開始
平成14年4月	中電産業株式会社と中電エンタープライズ株式会社は中電産業株式会社を存続会社として合併
平成14年6月	産業廃棄物処分業、特別産業廃棄物処分業開始
平成16年10月	鹿島工場に廃棄物溶融リサイクルセンター完成

### 3【事業の内容】

当企業集団は、住友金属工業㈱（その他の関係会社）と中央電気工業㈱（当社）及び当社の子会社（中電産業㈱、中電興産㈱）とで構成されている。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

住友金属工業㈱・・・鉄鋼・非鉄金属及びそれらの合金の製造及び販売等であり、当社は同社から原材料等の一部を購入しており、当社製品の一部を同社へ販売している。

当社 1、2・・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄と、硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料の製造、販売。

中電産業㈱（連結子会社） 3・・・土木・建築業及び建築資材の製造、当社の設備補修等を行っている。

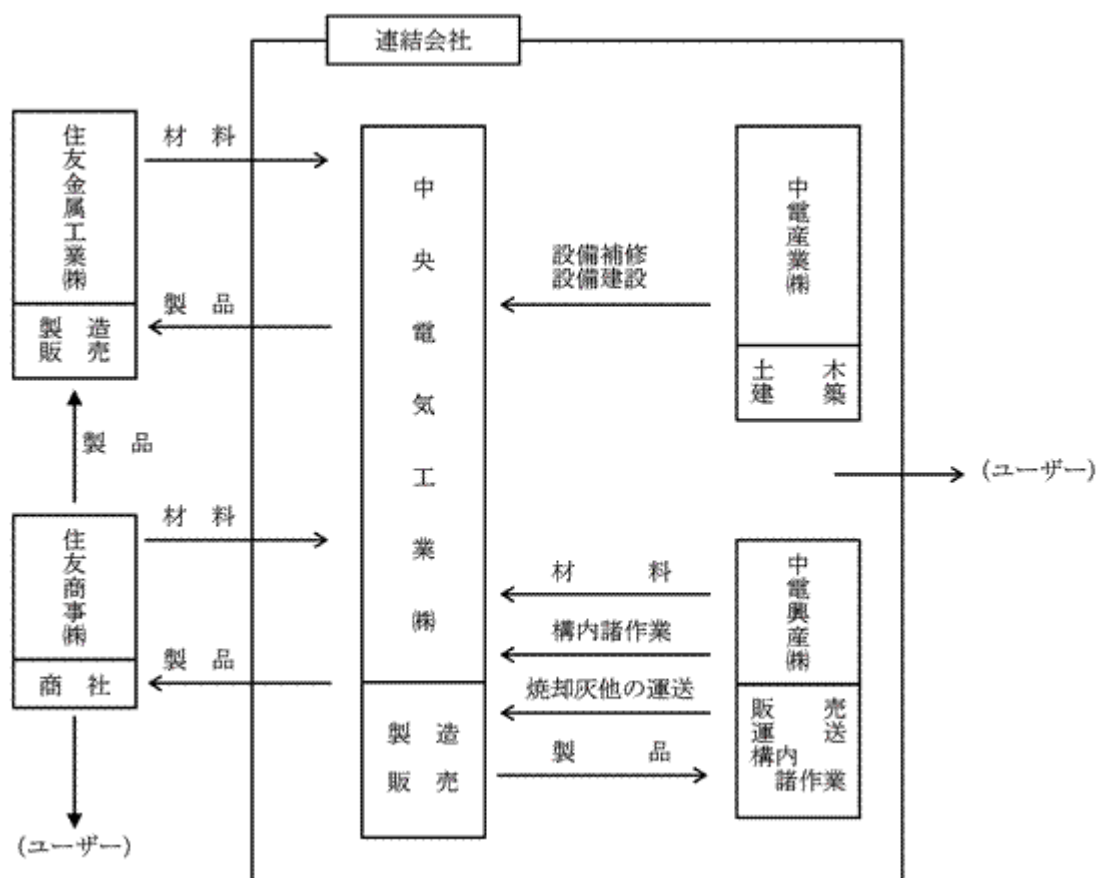
中電興産㈱（連結子会社） 1、2・・・当社製品の一部の販売並びに当社原材料等の一部の購入を行っており、又、当社工場内の諸作業、並びに焼却灰他の運送を行っている。

- 1・・・合金鉄事業
- 2・・・機能材料事業
- 3・・・土木建築関連事業

以上の事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

なお、住友商事㈱（提出会社の主要株主）を通じて当社製品の一部販売、並びに当社原材料の一部購入を行っている。

当社及び関係会社等の状況を図示すると次のとおりである。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中電産業(株)	新潟県妙高市	67,000	土木建築関連 事業	100.0	当社の設備補修等をしている。 役員の兼任等・・・有り 設備の賃貸借・・・有り
中電興産(株)	茨城県鹿嶋市	10,000	合金鉄事業 機能材料事業	100.0	当社の製品を販売し、原材料等の 購入をしている。 当社の工場内諸作業をしている。 当社が処理している焼却灰他の 運送をしている。 役員の兼任等・・・有り 設備の賃貸借・・・有り
(その他の関係会社) 住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有) 29.4	当社の製品を販売し、原材料等の 購入をしている。

(注) 上記の「その他の関係会社」は、有価証券報告書を提出している。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
合金鉄事業	173
機能材料事業	99
土木建築関連事業	42
全社(共通)	35
合計	349

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
289	42.1	18.3	6,485,301

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (3) 労働組合の状況

中央電気工業労働組合は日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟し、組合員数は平成21年3月31日現在230人でユニオンショップ制である。

なお、労使は相互の信頼関係を基調として円満に推移している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、上半期は穏やかな拡大基調にあったが、下半期に入り世界的な金融市場の混乱が实体经济に影響を及ぼし、急速な消費の落ち込み、設備投資の減少、企業業績の大幅な悪化など、経済環境は大きく後退した。

事業別の営業の状況は以下のとおりである。

#### (合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界は、第3四半期までは国内外の堅調な需要により粗鋼生産は高水準に推移し、当社の合金鉄の販売数量も高水準に推移した。販売価格については、世界的な需要拡大を背景にマンガン合金鉄の国際市況が高騰し、当社の販売価格も国際市況を反映し、第3四半期までは高レベルに推移した。

しかし、第4四半期に入り、世界的な経済の急激な減速を受けた鉄鋼業界の減産により当社の販売数量は減少し、また国際市況の急落により販売価格も大幅に低下した。

コスト面では、原材料のマンガン鉱石の価格が昨年に比べ大きく上昇し、また、コークスや電力も昨年に比べ大幅に価格が上昇し、総じてコストは大きく上昇した。

直近でのマンガン系合金鉄国際市況の下落を反映した販売価格の下落により、当連結会計年度末において、製品、原材料を主体に棚卸資産の評価損を約20億円計上したため、第4四半期の業績は大幅に悪化した。しかしながら、年間を通して見ると販売価格の上昇が大きいこと、マンガン鉱石は昨年中に購入した安価な在庫品があり原材料価格の上昇の影響が抑えられたこと等により、当事業の売上高及び営業利益は前連結会計年度に比べ大幅に増加し、売上高は49,644,063千円(前期比46.9%増)、営業利益は12,835,639千円(前期比49.3%増)となった。

#### (機能材料事業)

当事業の主力製品である水素吸蔵合金は、第3四半期まではハイブリッド自動車の増加により、販売数量も堅調に推移した。しかし、第4四半期は世界的な自動車販売台数の激減と、それに伴う在庫調整の影響で、当社の水素吸蔵合金の生産及び販売は大きく減少した。

マンガン系無機化学品も、売上高は第3四半期までは堅調に推移したが、第4四半期は世界経済の減退の影響を受け大きく減少した。

また、水素吸蔵合金において、原材料価格変動による業績の変動を抑制するため、原材料(ニッケル、コバルト)の販売先からの支給化を本格化しており、売上高は前連結会計年度に比べて大きく減少した。

この結果、当事業の売上高、営業利益は前連結会計年度に比べて減少し、売上高は3,284,278千円(前期比53.5%減)、営業利益は420,953千円(前期比23.3%減)となった。

#### (土木建築関連事業)

事業環境は依然厳しい状況にあるが、当事業の売上高及び営業利益は前連結会計年度に比べて増加し、売上高は809,250千円(前期比8.2%増)、営業利益は26,919千円(前期比208.9%増)となった。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は53,737,592千円(前期比29.1%増)、経常利益は13,247,482千円(前期比45.1%増)、当期純利益は7,807,121千円(前期比45.3%増)となった。これらは、いずれも過去最高である。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、棚卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加によりキャッシュアウトフローが増加したものの、税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の減少により、キャッシュインフローが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,448,825千円増加し、当連結会計年度末は8,466,740千円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前連結会計年度に比べ4,738,628千円増加し7,616,920千円となった。これは棚卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加があったものの、税金等調整前当期純利益と減価償却費の増加及び売上債権の減少等により、キャッシュインフローが増加したことによるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ343,862千円増加し1,224,676千円となった。これは主に設備投資支出が増加したことによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,319,998千円増加し2,943,418千円となった。これは主に短期借入金の返済と配当金の支払の増加によるものである。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合金鉄事業	34,392,684	74.0
機能材料事業	3,236,906	51.8
土木建築関連事業	690,139	0.7
合計	38,319,730	41.0

- (注) 1. 金額は販売価格によって表示している。  
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土木建築関連事業	613,931	34.1	53,580	78.5

- (注) 1. 合金鉄事業及び機能材料事業については受注生産を行っていない。  
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合金鉄事業	49,644,063	46.9
機能材料事業	3,284,278	53.5
土木建築関連事業	809,250	8.2
合計	53,737,592	29.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友金属工業(株)	14,715,518	35.4	20,764,295	38.6
住友商事(株)	14,590,173	35.1	16,948,021	31.5

3. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主力事業である合金鉄事業は、製品及び原材料の市況変動の影響を大きく受ける事業であり、次期はマンガン鉱石等原材料価格の低下は予想されるものの、販売価格は国際市況の急落により大幅に下落する予想である。販売数量も、鉄鋼業界の粗鋼生産の減少により、前期に比べ大きく減少することが予想される。このような事態に対し、製造コストの最大限の効率化を図るため、夜間主体の電気炉操業への移行、原材料の調達・配合の改善、経費の削減等コスト削減にあらゆる努力を行っていくこととしている。

機能材料事業の主力である水素吸蔵合金については、環境対応車であるハイブリッド自動車の販売数量増加も期待されるが、その時期についてはまったく不透明であり、需要の変動に対応できる柔軟な製造体制をとっていく。マンガン系無機化学品も販売数量が激減しているが、リチウム電池用材料等の販売数量増加に向けた営業強化を行っていく。

次期の事業環境は極めて厳しいものと予想されるが、環境事業の処理量拡大、今後の需要増加が期待されるハイブリッド自動車用水素吸蔵合金の製造設備の増強など、地球環境への貢献を重視しつつ、経営基盤の強化を継続して行っていく。また、中長期的な視点に立ち、必要な設備の維持更新投資を継続するとともに、新製品・新技術の研究開発、世代交代に備えた要員の採用と技術伝承のための計画的な社内教育など、将来を見据えた取組みを行っていく。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

##### (1) 市況変動リスク

当社グループにおいては、合金鉄事業及び機能材料事業について、国際市況を基準として製品の販売及び原料の購入を行っている。両事業を取り巻く需要・供給環境、原材料事情が世界的に流動的であり、これらによって両事業の国際市況が急変する可能性がある。

##### (2) 競合について

当社グループにおいては、合金鉄事業及び機能材料事業について、国内及び海外メーカーとの価格競争が激化することにより、販売価格が著しく下落する可能性がある。また、機能材料事業においては、主力製品である水素吸蔵合金に代わる新技術・製品が開発されることにより、販売数量が減少する可能性がある。

##### (3) 為替変動リスク

当社グループの業績及び財政状況は、為替相場の変動によって影響を受ける。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性がある。また、為替動向は外貨建で取引されている製品及び外貨建の国際市況を基準として取引されている製品の日本円換算額及び売上高にも影響を与える可能性がある。さらに、為替動向は外貨建で取引されている原料の購入価格及び製造コストにも影響を与える可能性がある。

##### (4) 原料調達リスク

当社グループは、合金鉄事業及び機能材料事業において、海外から原料調達を行なっている。原料に関わる需給環境の悪化、或いは原料調達先の貿易政策変動等により、原料調達に障害が生じる可能性がある。

##### (5) 金利変動リスク

当社グループは金利の変動によって影響を受ける。金利変動は、当社グループの営業費用全体及び資産価値並びに負債、特に借入金の金利負担に影響を与える可能性がある。かかる金利変動リスクは、当社グループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関する金利負担の増大を招く可能性がある。

##### (6) 知的財産

当社グループは当社技術に関わる知的財産権の取得・活用及び他社知的財産権の侵害防止に努めているが、技術の進歩が高度かつ複雑になる中、知的財産に関する訴訟が生じた場合には、当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

##### (7) 特定の取引先との関係

当社は住友金属工業株式会社の関係会社であり、平成21年3月末現在、同社は当社議決権の29.4%を所有しており、また、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち同社への売上高（商社経由のものを含む）が占める比率は68.0%である。このため、同社の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

##### (8) 法令その他の規則及び環境規制の変更

当社グループの事業活動に適用される法令その他の規則の変更があった場合には、業績に影響を与える可能性がある。また、事業活動により発生する排出物等に対する環境規制の変更及び当社の環境事業に係る廃棄物の取扱いに関する規制の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

##### (9) 自然災害および事故

当社グループの主要設備が、大規模な自然災害に見舞われた場合は操業に支障を生じ、業績に影響を与える可能性がある。また、重大な設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を与える可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、分野別に開発部門を設け、新製品の開発及び生産技術の開発並びに製造プロセスの改善・効率化、品質改善活動を積極的に行っている。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題は次のとおりである。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は204,270千円である。

### (1) 合金鉄事業

合金鉄事業においては、焼却灰溶融固化スラグを道路用材として更なる有効活用するための標準化に向けての検討・準備を行っている。

### (2) 機能材料事業

機能材料事業では、ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池の主要な材料の一つである水素吸蔵合金の性能改善を研究開発の中心に捉え、更にはマンガン系を主体とした機能性ケミカルの新製品の創出にも取り組んでいる。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、第4四半期の売上高が前年に比べ減少したことによる売上債権の減少はあるものの、現金及び預金の増加及び棚卸資産の増加による流動資産の増加等により、前連結会計年度に比べ6,291,497千円増加し、40,413,075千円となった。

負債については、借入金を1,700,000千円返済したが、設備関係支払手形の増加があり、前連結会計年度末に比べ93,552千円減少し、17,709,463千円となった。

純資産については、当連結会計年度の純利益による増加が主なものである。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照

### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においては、合金鉄事業を中心に2,624,179千円の有形・無形固定資産の設備投資を実施した。

各事業の種類別セグメントにおける設備投資額は、合金鉄事業においては1,924,308千円であり、主な設備投資は鹿島工場2号電気炉改修工事である。また維持更新工事を中心に、機能材料事業においては、697,798千円であり、土木関連事業においては2,073千円である。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の主要な設備は、次のとおりである。

区分	事業所別	提出会社		国内子会社
		鹿島工場 茨城県鹿嶋市	妙高工場 新潟県妙高市	中電産業(株) 新潟県妙高市
事業の種類別セグメントの名称		合金鉄事業	機能材料事業	土木建築関連事業
設備の内容		合金鉄製造設備	機能材料製造設備	土木建築関連設備
帳簿価額	建物及び構築物（千円）	1,800,726	608,055	1,441
	機械装置及び運搬具（千円）	3,295,868	476,269	7,020
	土地（千円） （面積㎡）	691,335 (173,968)	189,333 (158,349)	14,350 (7,384)
	その他（千円）	133,327	412,678	1,870
	合計（千円）	5,921,258	1,686,337	24,682
従業員数（人）		173	86	42

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額である。

2．上記の金額に消費税等は含まれていない。

3．上記の他、連結会社以外からのリース契約による賃借設備として機械装置及び運搬具があり、年間支払リース料は140,261千円である。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は無い。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,600,000	27,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,600,000	27,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成元年12月27日	3,600	27,600	2,430,000	3,630,000	2,426,400	2,451,753

(注) 有償一般募集 3,600千株

発行価格 1,349円

資本組入額 675円

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等 個人以外	外国法人等 個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	7	56	68	51	1	4,277	4,461	-
所有株式数 (単元)	44	2,475	732	12,200	1,066	1	10,995	27,513	87,000
所有株式数の 割合(%)	0.16	9.00	2.66	44.34	3.88	0.00	39.96	100.00	-

(注) 1. 自己株式26,298株は、「個人その他」に26単元及び「単元未満株式の状況」に298株含まれている。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	8,084	29.29
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,978	10.79
三井住友海上火災保険 株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,200	4.34
住金物産株式会社	大阪市北区中之島2丁目2番7号	600	2.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	459	1.66
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	432	1.57
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	334	1.21
ティージー・エンター プライズ株式会社	東京都港区芝4丁目9-4浜芝ビル7階	255	0.92
MELLON BANK ABN AMRO GLOBAL CUSTODY N.V.	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108	118	0.43
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	116	0.42
計	-	14,576	52.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,487,000	27,487	-
単元未満株式	普通株式 87,000	-	-
発行済株式総数	27,600,000	-	-
総株主の議決権	-	27,487	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株含まれている。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字田口272番地	26,000	-	26,000	0.09
計	-	26,000	-	26,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,811	6,875,026
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでいない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	26,298	-	26,298	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでいない。



### 3【配当政策】

当社は、将来の収益基盤強化と新たな事業展開に備えるため内部留保の充実に努めるとともに、配当については、収益状況に見合った安定的な配当の継続を基本方針としている。

内部留保資金については、経営基盤の確立とコスト競争力の強化に有効投資していきたいと考えている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができるとしている。期末配当については、株主総会で決定することとしており、また、中間配当については、取締役会の決議により、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めている。

当事業年度の配当については上記方針に基づき1株につき40円（うち中間配当20円）とした。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	551,537	20
平成21年6月26日 定時株主総会決議	551,474	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第109期 平成17年3月	第110期 平成18年3月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月
最高(円)	1,485	1,449	686	1,410	2,140
最低(円)	510	405	332	627	438

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	890	743	680	662	609	554
最低(円)	455	520	559	481	455	438

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		染谷 良	昭和23年6月3日生	昭和46年4月 住友金属工業株式会社入社 平成6年6月 同社鹿島製鉄所鋼材技術管理部 長 平成9年6月 同社鋼板事業部厚板技術部長 平成14年4月 同社常務執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員、エンジニアリ ングカンパニー建設エンジニア リング事業部長 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 代表取締役社長(現)	(注) 2	22
取締役	常務 執行役員	玉越 靖彦	昭和27年11月24日生	昭和50年4月 住友金属工業株式会社入社 平成8年6月 同社鹿島製鉄所総務部次長 平成10年6月 同社鉄鋼事業本部原料部次長兼 金属炉材室長 平成12年6月 同社鉄鋼事業本部原料部長 平成12年6月 当社監査役 平成14年4月 同社鋼板・建材カンパニー原料 部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 取締役、常務執行役員(現)	(注) 2	4
取締役	常務 執行役員 合金鉄 営業部長	安藤 繁晴	昭和23年9月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年7月 営業第一部次長 平成8年4月 鹿島製品営業部長 平成12年6月 取締役、鹿島製品営業部長 平成13年1月 取締役、合金鉄営業部長 平成19年6月 取締役、常務執行役員、合金鉄営 業部長(現)	(注) 2	4
取締役	常務 執行役員	菅田 善昭	昭和27年9月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 機能材料営業部次長 平成12年6月 機能材料営業部長 平成13年6月 田口工場製造部長兼MH課長 平成15年2月 田口工場製造部長 平成15年4月 支配人 平成16年1月 支配人兼機能材料技術部長 平成16年4月 機能材料事業部長兼機能材料技 術部長 平成17年6月 取締役、機能材料事業部長兼機 能材料技術部長 平成19年6月 執行役員、機能材料事業部長兼 機能材料技術部長 平成21年6月 取締役、常務執行役員(現)	(注) 2	3
監査役 (常勤)		力久 勉	昭和23年1月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年4月 総務部次長 平成8年4月 総務部長 平成14年6月 取締役総務部長 平成19年6月 取締役、執行役員、総務部長 平成20年6月 取締役、常務執行役員、総務部長 平成21年6月 監査役(現)	(注) 2	3
監査役		岡本 進	昭和22年3月24日生	昭和44年4月 住友金属工業株式会社入社 平成5年6月 同社新材料事業部企画部長 平成7年6月 当社田口事業部長付 平成7年10月 機能材料営業部長 平成11年6月 取締役、企画部長 平成16年6月 取締役 平成17年6月 監査役(現)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		谷水 一雄	昭和33年12月19日生	昭和56年4月 住友金属工業株式会社入社 平成7年10月 同社シドニー事務所長 平成11年9月 同社鉄鋼事業本部原料部燃料室長 平成15年6月 同社鋼板・建材カンパニー原料部鋳石室長 平成16年6月 同社鋼板・建材カンパニー原料部次長兼鋳石室長 平成17年6月 当社監査役(現) 平成17年6月 住友金属工業株式会社鋼板・建材カンパニー原料部長(現)	(注) 4	-
監査役		伊藤 浩一	昭和43年2月12日生	平成7年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)、藤林法律事務所入所(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	(注) 3	-
計						39

(注) 1. 監査役谷水一雄、伊藤浩一は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2. 平成21年6月26日の開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成21年6月26日の開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成19年6月28日の開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営理念は、法令遵守と社会的モラルを尊重した健全な事業活動を通じ社会の繁栄に貢献するとともに、ステークホルダーの皆様から、より信頼される企業を目指すことである。

この経営理念に基づき、経営意思の決定及び業務の執行が適正かつ効率的に行われ、また、それらに対する監視機能が有効に働き、社会から信頼される会社としての経営体制の確立が、コーポレート・ガバナンスに関する最重要事項であると考えている。

当社は、事業の規模及びその内容から、監査役会による監査で十分に監視機能が果たせるため、監査役会設置会社形態を採用している。

### (1) 会社の機関の基本内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

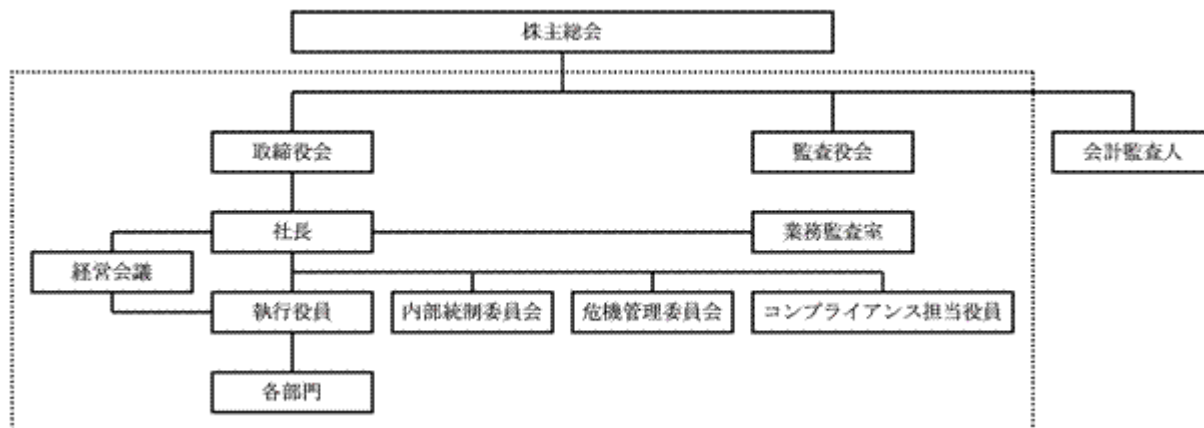
取締役会は少数のメンバーで構成することを基本とし、法令及び定款に定められた経営に関する重要事項を決定する。取締役会は原則として月一回開催し、社長が議長を務めている。

また、当社は執行役員制度を導入しており、意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っている。各執行役員は、それぞれの所管部門において取締役会での意思決定に基づいて業務を執行することとしている。有価証券報告書提出日現在における取締役の人数は4名であり、執行役員は取締役との兼務者を含めて8名である。

取締役会の意思決定を補完するものとして、幹部社員以上をメンバーとする経営会議を常設し、的確な情報把握と情報の共有化を行い、急速に変化する事業環境に対応できる体制をとっている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名中、社外監査役は2名である。監査役は、経営の意思決定に係わる重要な会議に出席するなど迅速的確に情報収集を行い、内部監査を行う部門である業務監査室（専任1名）と連携して、社長他全取締役及び各部門並びに子会社社長の業務執行状況を定期的に監査している。

会社の機関・内部統制関係模式図



会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会は、法令等の遵守、及び業務の効率性と適正性の確保を目的とする持続的かつ継続的内部統制活動が、当社の企業価値を維持及び向上させ、もって当社の株主はじめ当社を巡る様々なステークホルダーの利益に寄与するものと認識している。取締役会は、内部統制体制の整備その他内部統制活動を実施している。

内部統制体制整備の概要は以下のとおりである。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、コンプライアンス規程の制定及びコンプライアンス窓口の設置並びに社員教育を行っている。
2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制として、文書管理規程を定めている。
3. 損失の危険の管理に関する体制は、以下のとおりである。
  - ・当社及び当社グループ各社の損失の危険の管理に関する基本規程を制定している。
  - ・経営会議において事業全般に亘る経営リスクの分析と対応を決定している。
  - ・当社グループ経営に重大な影響を与える大規模な事故等が発生した場合の体制に関する規程を制定するとともに、危機管理委員会を設置している。
  - ・財務報告の信頼性を確保するための体制を整備している。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制は、以下のとおりである。
  - ・取締役会付議基準その他権限規程を定めている。
  - ・重要事項についての検討・決定は取締役会並びに経営会議等を有効に活用している。
  - ・各取締役は、取締役会に付議された事項について、その執行状況を定期的に報告することとしている。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制は、以下のとおりである。
  - ・各子会社における意思決定についての当社への協議・報告ルールを制定している。
  - ・当社コンプライアンス規程の遵守要請を行っている。
  - ・定期的な業務執行状況の報告、及び当社業務監査室による内部監査を実施している。
6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制は、以下のとおりである。
  - ・独立した内部監査部門である業務監査室が監査役の職務を補助することとしている。
  - ・各取締役及び使用人から監査役への報告体制を整備している。
7. 内部統制体制整備及び内部統制活動推進の統括組織として、内部統制担当取締役を委員長とする内部統制委員会を設置している。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は会計監査人から会計監査計画及び会計監査結果の報告を受けており、財務報告の信頼性・正確性について、会計監査人と連携して監査を行っている。また、当社の内部監査部門として業務監査室を設置しており、監査役と業務監査室は、各部門を対象とした年間の監査計画を作成し、連携して業務監査を行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査を担当した監査法人トーマツの公認会計士は後藤孝男及び飯野健一であり、当期の会計監査業務に係わる補助者は公認会計士3名、会計士補等3名、その他3名である。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はいない。

社外監査役の谷水一雄及び伊藤浩一の両氏は、当社と特別な利害関係はない。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

上記の内部統制システムの整備を通じて、リスク管理体制の整備を行っている。

## (3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の総額は146,025千円である。

## (4) 取締役の定数

当社の取締役の定数は、9名以内とする旨を定款に定めている。

## (5) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

## (6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得を行うことが出来る旨を定款に定めている。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものである。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことが出来る旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものである。

## (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(8)反社会的勢力の排除等に向けた基本的考え方

当社グループは、反社会的勢力の排除等に向けた企業の社会的責任及びそのような勢力による圧力からの企業防衛の重要性を認識し反社会的勢力との関係を一切遮断するため、「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」を定めている。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	29,000	4,275

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する助言指導である。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないが、監査日程等を勘案した上で、決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	703,366	4,482,958
預け金	4,314,548	3,983,781
受取手形及び売掛金	12,548,011	8,432,182
たな卸資産	7,766,964	-
商品及び製品	-	5,727,707
仕掛品	-	225,994
原材料及び貯蔵品	-	6,873,104
繰延税金資産	334,552	956,434
その他	145,540	109,908
貸倒引当金	1,400	300
流動資産合計	25,811,583	30,791,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,296,641	2,605,491
機械装置及び運搬具	2,873,434	3,794,286
土地	957,058	963,349
建設仮勘定	225,542	438,503
その他	127,682	135,545
有形固定資産合計	6,480,359 <sub>1</sub>	7,937,176 <sub>1</sub>
無形固定資産	111,158	96,851
投資その他の資産		
投資有価証券	904,574 <sub>2</sub>	585,137
長期貸付金	49,504	44,654
繰延税金資産	3,767	3,244
前払年金費用	323,173	535,220
その他	451,572	422,928
貸倒引当金	14,115	3,907
投資その他の資産合計	1,718,476	1,587,276
固定資産合計	8,309,995	9,621,303
資産合計	34,121,578	40,413,075



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,860,348	8,189,117
短期借入金	1 3,000,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	1 500,000
未払法人税等	3,524,841	3,983,282
繰延税金負債	-	368
設備関係支払手形	185,668	1,386,954
鹿島電気炉改修引当金	105,000	-
その他	703,239	482,355
流動負債合計	15,979,098	16,242,077
固定負債		
長期借入金	1 1,600,000	1 1,300,000
繰延税金負債	208,878	152,346
その他	15,040	15,040
固定負債合計	1,823,918	1,467,386
負債合計	17,803,016	17,709,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	2,451,753	2,451,753
利益剰余金	9,955,278	16,521,349
自己株式	14,330	21,205
株主資本合計	16,022,702	22,581,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295,860	121,714
評価・換算差額等合計	295,860	121,714
純資産合計	16,318,562	22,703,611
負債純資産合計	34,121,578	40,413,075

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	41,611,401	53,737,592
売上原価	30,576,428	5 38,461,880
売上総利益	11,034,973	15,275,711
販売費及び一般管理費		
販売手数料	227,923	204,995
荷造運搬費	402,409	384,548
給料及び手当	592,446	725,044
減価償却費	39,189	43,981
退職給付費用	20,540	19,183
研究開発費	1 189,251	1 204,270
その他	405,797	408,646
販売費及び一般管理費合計	1,877,559	1,990,670
営業利益	9,157,413	13,285,040
営業外収益		
受取利息	9,869	27,507
受取配当金	25,665	26,834
受取賃貸料	4,354	4,358
為替差益	14,173	661
その他	28,277	18,333
営業外収益合計	82,340	77,694
営業外費用		
支払利息	81,574	75,232
減価償却費	23,238	25,266
その他	2,293	14,753
営業外費用合計	107,107	115,252
経常利益	9,132,646	13,247,482
特別利益		
固定資産売却益	2 447	2 3,824
投資有価証券売却益	-	10
受取損害賠償金	-	2,570
貸倒引当金戻入額	900	1,100
特別利益合計	1,347	7,504

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 1,451
固定資産除却損	<sup>4</sup> 50,546	<sup>4</sup> 80,628
固定資産圧縮損	-	2,000
投資有価証券評価損	-	16,301
会員権評価損	5,788	4,345
鹿島電気炉改修引当金繰入額	105,000	-
鹿島電気炉改修時操業停止損	-	96,819
貸倒引当金繰入額	10,273	733
その他	-	1,448
特別損失合計	171,608	203,728
税金等調整前当期純利益	8,962,385	13,051,257
法人税、住民税及び事業税	3,764,772	5,756,534
過年度法人税等	-	41,136
法人税等調整額	176,266	553,534
法人税等合計	3,588,506	5,244,136
当期純利益	5,373,878	7,807,121

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,630,000	3,630,000
当期末残高	3,630,000	3,630,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,451,753	2,451,753
当期末残高	2,451,753	2,451,753
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,802,072	9,955,278
当期変動額		
剰余金の配当	220,672	1,241,050
当期純利益	5,373,878	7,807,121
当期変動額合計	5,153,206	6,566,070
当期末残高	9,955,278	16,521,349
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,728	14,330
当期変動額		
自己株式の取得	3,601	6,875
当期変動額合計	3,601	6,875
当期末残高	14,330	21,205
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,873,097	16,022,702
当期変動額		
剰余金の配当	220,672	1,241,050
当期純利益	5,373,878	7,807,121
自己株式の取得	3,601	6,875
当期変動額合計	5,149,604	6,559,195
当期末残高	16,022,702	22,581,897
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	615,557	295,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319,696	174,146
当期変動額合計	319,696	174,146
当期末残高	295,860	121,714
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,488,654	16,318,562
当期変動額		
剰余金の配当	220,672	1,241,050
当期純利益	5,373,878	7,807,121
自己株式の取得	3,601	6,875
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319,696	174,146
当期変動額合計	4,829,908	6,385,049
当期末残高	16,318,562	22,703,611

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,962,385	13,051,257
減価償却費	763,677	1,137,574
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,812	366
前払年金費用の増減額（ は増加）	279,779	212,047
鹿島電気炉改修引当金の増減額（ は減少）	105,000	105,000
受取利息及び受取配当金	35,534	54,341
支払利息	81,574	75,232
会員権評価損	5,788	4,345
投資有価証券評価損益（ は益）	-	16,301
固定資産売却損益（ は益）	447	2,372
固定資産除却損	33,751	38,944
売上債権の増減額（ は増加）	5,847,608	4,115,828
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,433,353	5,059,841
未収入金の増減額（ は増加）	1,332,190	35,679
未収消費税等の増減額（ は増加）	245	245
前払費用の増減額（ は増加）	1,457	8,936
仕入債務の増減額（ は減少）	641,332	328,768
前受金の増減額（ は減少）	82,471	105,550
未払費用の増減額（ は減少）	62,630	30,152
未払消費税等の増減額（ は減少）	230,524	264,775
その他	26,669	45,083
小計	3,685,043	13,005,877
利息及び配当金の受取額	35,567	54,325
利息の支払額	82,163	74,405
損害賠償金の受取額	-	2,570
法人税等の支払額	760,154	5,371,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,878,292	7,616,920
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	864,363	1,249,882
有形固定資産の売却による収入	536	7,783
会員権の取得による支出	14,043	-
長期貸付けによる支出	7,300	-
長期貸付金の回収による収入	7,727	4,850
その他	3,372	12,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	880,814	1,224,676

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400,000	1,300,000
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	500,000	600,000
配当金の支払額	219,819	1,236,543
その他	3,601	6,875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>623,420</b>	<b>2,943,418</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,374,057	3,448,825
現金及び現金同等物の期首残高	3,643,857	5,017,914
現金及び現金同等物の期末残高	5,017,914	8,466,740

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社の名称 子会社名・・・中電産業(株)、中電興産(株)</p> <p>2. 非連結子会社の名称 子会社名・・・(有)中産建設 (連結の範囲から除外した理由) (有)中産建設は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためである。 なお、(有)中産建設は平成20年6月に解散した。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社の名称 ・・・(有)中産建設 (持分法を適用しない理由) (有)中産建設は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためである。 なお、(有)中産建設は平成20年6月に解散した。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券・・・・・・・・ 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ・・・時価法 たな卸資産・・・・・・・・ 総平均法による原価法 (連結子会社の製品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法、その他は最終仕入原価法)</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社の名称 子会社名・・・中電産業(株)、中電興産(株)</p> <p>2.</p> <p>(2)</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券・・・・・・・・ 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ・・・時価法 たな卸資産・・・・・・・・ 総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) また、連結子会社の製品は移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、未成工事支出金は個別法による原価法、その他は最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、従来、総平均法による原価法によって算定していたが、当連結会計年度より主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）としている。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,958,209千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>機械装置</p> <p>鹿島工場・炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法</p> <p>妙高工場・化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) . . . . . 定額法</p> <p>その他有形固定資産 . . . 定率法</p> <p>連結子会社</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) . . . . . 定額法</p> <p>その他有形固定資産 . . 定率法</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおり</p> <p>建物及び構築物 . . . . . 7年~35年</p> <p>機械装置及び運搬具 . . . . . 4年~10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,965千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) . . . . . 定額法</p> <p>その他有形固定資産 . . . 定率法</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおり</p> <p>建物及び構築物 . . . . . 7年~35年</p> <p>機械装置及び運搬具 . . . . . 4年~9年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、鹿島工場の機械及び装置のうち、合金鉄製造設備の減価償却の方法は、従来、定額法を採用していたが、当連結会計年度より定率法に変更した。</p> <p>この変更は、世界的な鉄鋼需要の高まりを背景にした合金鉄需要が拡大する経営環境の下、当連結会計年度中に実施される鹿島工場2号電気炉の大規模改修工事により一連の設備投資が完了し、昼間電力負荷を上げ、昼夜間フラット操業の拡大等により操業度が高水準に推移すると見込まれる中、従来にも増して設備の損耗が早まることが見込まれることから、投下資本の早期回収を通じて、より合理的な期間損益計算を行うためのものである。</p> <p>また、妙高工場の機械及び装置のうち、水素吸蔵合金製造設備の減価償却の方法は、従来、定額法を採用していたが、当連結会計年度より定率法に変更した。</p> <p>この変更は、今後予想される需要の増加に対応した設備の更新・増強に伴い、技術革新による自動車電池用水素吸蔵合金に代わる新技術・製品が開発されることも考慮し、投下資本の早期回収を行い、経済実態を反映した、より合理的な期間損益計算を行うためのものである。</p> <p>これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は257,810千円増加し、営業利益は223,941千円、経常利益は226,625千円、税金等調整前当期純利益は230,307千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益が100,926千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ111,432千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産                      定額法を採用している。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の鹿島工場の機械及び装置等については、従来、耐用年数を9～15年としていたが、当連結会計年度より7～9年に変更した。</p> <p>この変更は、法人税法の改正による固定資産の耐用年数適用区分の大括り化を契機に見直したことにより、変更となるものである。</p> <p>これにより当連結会計年度の減価償却費は89,333千円増加し、営業利益及び経常利益は78,285千円、税金等調整前当期純利益は79,641千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用している。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>鹿島電気炉改修引当金                      鹿島工場2号電気炉の改修工事により発生の見込まれる設備除却損失等を計上している。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      なお、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務(会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上している。                      また、会計基準変更時差異(当初885,523千円)は、平成17年3月期に大量退職等に係る部分を一時償却した残額(617,387千円)について、10年による按分額を費用処理している。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      なお、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務(会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上している。                      また、会計基準変更時差異(当初885,523千円)は、平成17年3月期に大量退職等に係る部分を一時償却した残額(617,387千円)について、10年による按分額を費用処理している。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5.</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p> <p>7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、未収消費税等及び未払消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは発生していない。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内）からなっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p> <p>7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは発生していない。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内）からなっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金変動金利												
為替予約	外貨建債権債務												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金変動金利												
為替予約	外貨建債権債務												

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「未収入金」(当連結会計年度は105,183千円)は金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,473,801千円、168,863千円、4,124,299千円である。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金」は、当連結会計年度において、金銭的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金」は5,023千円である。</p>	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 16,780,451千円	1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,217,287千円
(2) 担保提供資産 (担保に提供している資産) 工場財団 建物及び構築物 609,317千円 機械装置及び運搬具 2,098,034 土地 706,185 その他 37,456	(2) 担保提供資産 (担保に提供している資産) 工場財団 建物及び構築物 624,311千円 機械装置及び運搬具 2,677,440 土地 601,886 その他 4,899
計 3,450,994	計 3,908,538
(担保に係る債務) 短期借入金 80,000千円 長期借入金 500,000	(担保に係る債務) 1年内返済予定の長期借入金 500,000千円 長期借入金 10,000
計 580,000	計 510,000
(3) 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額(機械装置及び運搬具)は、93,596千円である。	(3) 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額(機械装置及び運搬具)は、95,596千円である。
2 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,000千円	2

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 研究開発費の総額 189,251千円	1 研究開発費の総額 204,270千円
2 固定資産売却益の内訳 その他 447千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3,824千円
計 447	計 3,824
3	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,451千円
	計 1,451
4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 14,750千円 建物及び構築物 12,826 その他 22,969	4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 35,776千円 建物及び構築物 2,374 その他 42,477
計 50,546	計 80,628
5	5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 1,963,575千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,600,000	-	-	27,600,000
合計	27,600,000	-	-	27,600,000
自己株式				
普通株式(注)	15,917	3,570	-	19,487
合計	15,917	3,570	-	19,487

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,570株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	220,672	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	689,512	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,600,000	-	-	27,600,000
合計	27,600,000	-	-	27,600,000
自己株式				
普通株式(注)	19,487	6,811	-	26,298
合計	19,487	6,811	-	26,298

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,811株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	689,512	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	551,537	20	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	551,474	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 703,366千円	現金及び預金 4,482,958千円
預け金 4,314,548	預け金 3,983,781
現金及び現金同等物 5,017,914	現金及び現金同等物 8,466,740
(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当 社資金の預入である。	(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当 社資金の預入である。



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額 及び連結会計年度末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額 及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	連結会計年度 末残高相当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	連結会計年度 末残高相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	1,231,047	515,826	715,221	機械装置及び 運搬具	1,224,797	622,461	602,335
2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1年内				1年内			
115,883千円				119,018千円			
1年超				1年超			
626,479				505,477			
合計				合計			
742,363				624,496			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
140,137千円				140,261千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
108,916				109,639			
支払利息相当額				支払利息相当額			
28,986				25,389			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額について は、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保 証額、それ以外のは零とする定額法によって いる。				リース期間を耐用年数とし、残存価額について は、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保 証額、それ以外のは零とする定額法によって いる。			
5 利息相当額の計算方法				5 利息相当額の計算方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配 分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配 分方法については、利息法によっている。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	276,097	787,223	511,125
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	276,097	787,223	511,125
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	57,851	47,351	10,500
	小計	57,851	47,351	10,500
合計		333,948	834,574	500,625

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	65,000

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	244,769	463,843	219,073
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	244,769	463,843	219,073
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,327	28,748	2,579
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	43,524	29,521	14,003
	小計	74,851	58,269	16,582
合計		319,621	522,112	202,490

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	63,025

(注) 当連結会計年度において、有価証券について16,301千円(その他有価証券で時価のある株式14,327千円、その他有価証券で時価評価されていない株式1,975千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却益の合計額の金額の重要性が乏しい為、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

借入金利等の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

金利変動リスクを回避する目的でのみデリバティブ取引を利用し、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は金利市場の変動によるリスクを有している。

なお、デリバティブ取引の契約相手先を、信用度の高い金融機関等に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクはきわめて小さいものと認識している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、決裁権及び限度額を定めた社内規定に従って、経理部門が行っている。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	500,000	500,000	4,418	4,418

(注) 1. 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

借入金利等の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

金利変動リスクを回避する目的でのみデリバティブ取引を利用し、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は金利市場の変動によるリスクを有している。

なお、デリバティブ取引の契約相手先を、信用度の高い金融機関等に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクはきわめて小さいものと認識している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、決裁権及び限度額を定めた社内規定に従って、経理部門が行っている。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	500,000	-	2,095	2,095

(注) 1. 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は適格退職年金制度及び退職金共済制度(確定拠出型)を採用している。 なお、当該適格退職年金制度については、退職給付信託を設定している。	(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は適格退職年金制度及び退職金共済制度(確定拠出型)を採用している。 なお、当該適格退職年金制度については、退職給付信託を設定している。
(2) 退職給付債務に関する事項	(2) 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 1,610,311千円	退職給付債務 1,470,913千円
年金資産 1,566,067	年金資産 1,318,371
未積立退職給付債務(+) 44,243	未積立退職給付債務(+) 152,542
会計基準変更時差異の未処理額 123,477	会計基準変更時差異の未処理額 61,737
未認識数理計算上の差異 243,938	未認識数理計算上の差異 626,024
前払年金費用(++) 323,173	前払年金費用(++) 535,220
(3) 退職給付費用に関する事項	(3) 退職給付費用に関する事項
勤務費用 66,234千円	勤務費用 68,819千円
利息費用 23,387	利息費用 23,820
期待運用収益(減算) 57,275	期待運用収益(減算) 46,982
会計基準変更時差異の費用処理額 61,738	会計基準変更時差異の費用処理額 61,738
数理計算上の差異の費用処理額(減算) 24,619	数理計算上の差異の費用処理額(減算) 32,945
退職給付費用 (++++) 69,465	退職給付費用 (++++) 140,342
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
割引率 1.5%	割引率 1.5%
期待運用収益率 3.0%	期待運用収益率 3.0%
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数 10年	数理計算上の差異の処理年数 10年
会計基準変更時差異の処理年数 10年	会計基準変更時差異の処理年数 10年

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )																																																																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 流動資産 ) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鹿島電気炉改修引当金</td> <td style="text-align: right;">43,050千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">260,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,075</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 ( 流動 ) の合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>334,552</b></td> </tr> </table> <p>( 固定資産 ) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,716千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">6,166</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">71,248</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現損益</td> <td style="text-align: right;">3,573</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">58,654</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,271</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>180,631</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">142,320</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 ( 固定 ) の合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>38,310</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺</b></td> <td style="text-align: right;"><b>34,544</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 ( 固定 ) の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,766</b></td> </tr> </table> <p>( 固定負債 ) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">204,764</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">35,619</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,037</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 ( 固定 ) の合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>243,422</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺</b></td> <td style="text-align: right;"><b>34,544</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 ( 固定 ) の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>208,878</b></td> </tr> </table>	鹿島電気炉改修引当金	43,050千円	未払事業税	260,425	その他	31,075	<b>繰延税金資産 ( 流動 ) の合計</b>	<b>334,552</b>	退職給付引当金	1,716千円	未払役員退職慰労金	6,166	減損損失	71,248	固定資産未実現損益	3,573	繰越欠損金	58,654	その他	39,271	<b>小計</b>	<b>180,631</b>	評価性引当額	142,320	<b>繰延税金資産 ( 固定 ) の合計</b>	<b>38,310</b>	<b>繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺</b>	<b>34,544</b>	<b>繰延税金資産 ( 固定 ) の純額</b>	<b>3,766</b>	その他有価証券評価差額金	204,764	退職給付信託設定益	35,619	その他	3,037	<b>繰延税金負債 ( 固定 ) の合計</b>	<b>243,422</b>	<b>繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺</b>	<b>34,544</b>	<b>繰延税金負債 ( 固定 ) の純額</b>	<b>208,878</b>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 流動資産 ) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">670,116千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">282,641</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,843</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>959,601</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,616</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 ( 流動 ) の合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>956,985</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 ( 流動 ) との相殺</b></td> <td style="text-align: right;"><b>551</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 ( 流動 ) の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>956,434</b></td> </tr> </table> <p>( 流動負債 ) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 ( 流動 ) の合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>918</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 ( 流動 ) との相殺</b></td> <td style="text-align: right;"><b>551</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 ( 流動 ) の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>368</b></td> </tr> </table> <p>( 固定資産 ) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">6,016千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">68,855</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現損益</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,084</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,317</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>167,347</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">116,686</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 ( 固定 ) の合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>50,661</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺</b></td> <td style="text-align: right;"><b>47,417</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 ( 固定 ) の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,244</b></td> </tr> </table> <p>( 固定負債 ) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">83,144</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">80,776</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">34,751</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 ( 固定 ) の合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>199,763</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺</b></td> <td style="text-align: right;"><b>47,417</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 ( 固定 ) の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>152,346</b></td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。</p>	たな卸資産評価損	670,116千円	未払事業税	282,641	その他	6,843	<b>小計</b>	<b>959,601</b>	評価性引当額	2,616	<b>繰延税金資産 ( 流動 ) の合計</b>	<b>956,985</b>	<b>繰延税金負債 ( 流動 ) との相殺</b>	<b>551</b>	<b>繰延税金資産 ( 流動 ) の純額</b>	<b>956,434</b>	未収事業税	368	その他	551	<b>繰延税金負債 ( 流動 ) の合計</b>	<b>918</b>	<b>繰延税金資産 ( 流動 ) との相殺</b>	<b>551</b>	<b>繰延税金負債 ( 流動 ) の純額</b>	<b>368</b>	未払役員退職慰労金	6,016千円	減損損失	68,855	固定資産未実現損益	3,075	繰越欠損金	30,084	その他	59,317	<b>小計</b>	<b>167,347</b>	評価性引当額	116,686	<b>繰延税金資産 ( 固定 ) の合計</b>	<b>50,661</b>	<b>繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺</b>	<b>47,417</b>	<b>繰延税金資産 ( 固定 ) の純額</b>	<b>3,244</b>	退職給付引当金	83,144	その他有価証券評価差額金	80,776	退職給付信託設定益	34,751	その他	1,092	<b>繰延税金負債 ( 固定 ) の合計</b>	<b>199,763</b>	<b>繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺</b>	<b>47,417</b>	<b>繰延税金負債 ( 固定 ) の純額</b>	<b>152,346</b>
鹿島電気炉改修引当金	43,050千円																																																																																																						
未払事業税	260,425																																																																																																						
その他	31,075																																																																																																						
<b>繰延税金資産 ( 流動 ) の合計</b>	<b>334,552</b>																																																																																																						
退職給付引当金	1,716千円																																																																																																						
未払役員退職慰労金	6,166																																																																																																						
減損損失	71,248																																																																																																						
固定資産未実現損益	3,573																																																																																																						
繰越欠損金	58,654																																																																																																						
その他	39,271																																																																																																						
<b>小計</b>	<b>180,631</b>																																																																																																						
評価性引当額	142,320																																																																																																						
<b>繰延税金資産 ( 固定 ) の合計</b>	<b>38,310</b>																																																																																																						
<b>繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺</b>	<b>34,544</b>																																																																																																						
<b>繰延税金資産 ( 固定 ) の純額</b>	<b>3,766</b>																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	204,764																																																																																																						
退職給付信託設定益	35,619																																																																																																						
その他	3,037																																																																																																						
<b>繰延税金負債 ( 固定 ) の合計</b>	<b>243,422</b>																																																																																																						
<b>繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺</b>	<b>34,544</b>																																																																																																						
<b>繰延税金負債 ( 固定 ) の純額</b>	<b>208,878</b>																																																																																																						
たな卸資産評価損	670,116千円																																																																																																						
未払事業税	282,641																																																																																																						
その他	6,843																																																																																																						
<b>小計</b>	<b>959,601</b>																																																																																																						
評価性引当額	2,616																																																																																																						
<b>繰延税金資産 ( 流動 ) の合計</b>	<b>956,985</b>																																																																																																						
<b>繰延税金負債 ( 流動 ) との相殺</b>	<b>551</b>																																																																																																						
<b>繰延税金資産 ( 流動 ) の純額</b>	<b>956,434</b>																																																																																																						
未収事業税	368																																																																																																						
その他	551																																																																																																						
<b>繰延税金負債 ( 流動 ) の合計</b>	<b>918</b>																																																																																																						
<b>繰延税金資産 ( 流動 ) との相殺</b>	<b>551</b>																																																																																																						
<b>繰延税金負債 ( 流動 ) の純額</b>	<b>368</b>																																																																																																						
未払役員退職慰労金	6,016千円																																																																																																						
減損損失	68,855																																																																																																						
固定資産未実現損益	3,075																																																																																																						
繰越欠損金	30,084																																																																																																						
その他	59,317																																																																																																						
<b>小計</b>	<b>167,347</b>																																																																																																						
評価性引当額	116,686																																																																																																						
<b>繰延税金資産 ( 固定 ) の合計</b>	<b>50,661</b>																																																																																																						
<b>繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺</b>	<b>47,417</b>																																																																																																						
<b>繰延税金資産 ( 固定 ) の純額</b>	<b>3,244</b>																																																																																																						
退職給付引当金	83,144																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	80,776																																																																																																						
退職給付信託設定益	34,751																																																																																																						
その他	1,092																																																																																																						
<b>繰延税金負債 ( 固定 ) の合計</b>	<b>199,763</b>																																																																																																						
<b>繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺</b>	<b>47,417</b>																																																																																																						
<b>繰延税金負債 ( 固定 ) の純額</b>	<b>152,346</b>																																																																																																						

( 企業結合等関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )

該当事項なし。

当連結会計年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料事業 (千円)	土木建築関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,805,320	7,058,211	747,870	41,611,401	-	41,611,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	157,728	157,728	(157,728)	-
計	33,805,320	7,058,211	905,598	41,769,130	(157,728)	41,611,401
営業費用	25,209,318	6,509,097	896,882	32,615,299	(161,311)	32,453,987
営業利益	8,596,001	549,113	8,715	9,153,831	3,582	9,157,413
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	22,579,486	4,668,030	365,999	27,613,516	6,508,062	34,121,578
減価償却費	525,548	232,154	7,978	765,681	(2,004)	763,677
資本的支出	437,994	136,845	3,100	577,939	-	577,939

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品

合金鉄事業・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業・硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料

土木建築関連事業・土木・建築業及び建築資材

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,691,390千円であり、その主なものは、連結財務諸表出会社の現金及び預金、預け金並びに投資有価証券である。

3. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4) 会計処理基準に関する事項 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、「合金鉄事業」「機能材料事業」「土木建築関連事業」の営業利益がそれぞれ4,739千円、3,109千円、115千円減少している。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4) 会計処理基準に関する事項 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。これにより「合金鉄事業」「機能材料事業」「土木建築関連事業」の営業利益はそれぞれ60,461千円、37,915千円、2,548千円減少している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	合金鉄事業 (千円)	機能材料事 業(千円)	土木建築関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,644,063	3,284,278	809,250	53,737,592	-	53,737,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	261,111	261,111	(261,111)	-
計	49,644,063	3,284,278	1,070,361	53,998,703	(261,111)	53,737,592
営業費用	36,808,424	2,863,324	1,043,442	40,715,191	(262,640)	40,452,551
営業利益	12,835,639	420,953	26,919	13,283,511	1,529	13,285,040
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	25,734,091	3,888,185	243,210	29,865,487	10,547,588	40,413,075
減価償却費	929,049	202,661	7,527	1,139,237	(1,663)	1,137,574
資本的支出	1,924,308	699,515	2,073	2,625,896	(1,717)	2,624,179

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品

合金鉄事業・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄  
機能材料事業・・硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料  
土木建築関連事業・・土木・建築業及び建築資材

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,653,394千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、預け金並びに投資有価証券である。

3. 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4) . 会計処理基準に関する事項 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当期連結会計年度の「合金鉄事業」の営業利益は1,958,209千円減少している。

(2) 有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4) . 会計処理基準に関する事項 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却方法を変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「合金鉄事業」「機能材料事業」の営業利益はそれぞれ218,982千円、4,959千円減少している。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4) . 会計処理基準に関する事項 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「合金鉄事業」の営業利益は78,414千円減少し、「土木建築関連事業」の営業利益は129千円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪 市中央 区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有) 直接 29.41	-	当社製品の 販売及び原 材料等の仕 入	合金鉄等 の販売	14,715,518	売掛金	4,822,745
								原材料等 の仕入	3,596,116	買掛金	416,994
主要株主	住友 商事 (株)	東京 都中央 区	219,278,931	総合商社	(被所有) 直接 10.84	-	当社製品の 販売及び原 材料等の仕 入	合金鉄等 の販売	14,590,173	売掛金	4,364,641
								原材料等 の仕入	6,688,706	支払手形 及び買掛 金	1,973,972

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

原材料、製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	住金 フィナ ンシャル サービ ス(株)	大阪 市中央 区	10,000	金融業	-	-	当社資金 の預入及 びファク タリング 取引	資金の預 入	4,752,548	預け金	4,314,548
								ファクタ リング取 引	9,811,327	未収入金	-

(注) 1. 資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2. 当社の営業債権に関し、当社、取引先、住金フィナンシャルサービス(株)の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式により決済を行っていたが、平成19年10月30日を以て契約を解約している。



当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有) 直接 29.41	当社製品の販売及び原材料等の仕入	合金鉄等の販売	20,760,137	売掛金	3,258,231
							原材料等の仕入	5,133,038	買掛金	704,169
主要株主	住友商事(株)	東京都中央区	219,278,931	総合商社	(被所有) 直接 10.83	当社製品の販売及び原材料等の仕入	合金鉄等の販売	16,945,077	売掛金	2,241,890
							原材料等の仕入	12,233,086	買掛金	3,639,751

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

原材料、製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	住金フィナンシャルサービス(株)	大阪市中央区	10,000	金融業	-	当社資金の預入	資金の預入	330,766	預け金	3,983,781
							利息の受取	26,233	-	-

(注) 1. 当社は、住友金属グループの資金効率を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用している。なお、取引金額については、純額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件決定方針

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有) 直接 29.41	当社製品の販売及び廃棄物の運搬	硫酸等の販売及び廃棄物の運搬	4,157	売掛金	1,383
主要株主	住友商事(株)	東京都中央区	219,278,931	総合商社	(被所有) 直接 10.83	当社製品の販売	電極の販売	2,944	売掛金	299

注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	591円67銭	1株当たり純資産額	823円38銭
1株当たり当期純利益	194円83銭	1株当たり当期純利益	283円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 自平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 自平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	5,373,878	7,807,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,373,878	7,807,121
普通株式の期中平均株式数(株)	27,581,866	27,577,360

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000	1,700,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	600,000	500,000	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,600,000	1,300,000	2.2	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,200,000	3,500,000	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	800,000	500,000	-

2. 平均利率は期中の加重平均利率を使用して算定している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	510,403	4,351,295
預け金	4,314,548	3,983,781
受取手形	567,350	342,550
売掛金	<sup>2</sup> 11,818,382	<sup>2</sup> 7,986,347
商品	1,836,047	-
製品	1,549,486	-
半製品	85,752	-
商品及び製品	-	5,725,089
仕掛品	116,968	196,408
原材料	3,834,105	-
貯蔵品	277,444	-
原材料及び貯蔵品	-	6,857,922
前払費用	26,488	34,263
繰延税金資産	332,144	955,651
その他	196,372	76,151
流動資産合計	25,465,492	30,509,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,267,374	5,717,859
減価償却累計額	3,428,767	3,529,738
建物(純額)	1,838,606	2,188,120
構築物	1,872,613	1,883,080
減価償却累計額	1,407,080	1,458,927
構築物(純額)	465,532	424,152
機械及び装置	13,902,025	15,088,290
減価償却累計額	11,045,679	11,313,607
機械及び装置(純額)	2,856,345	3,774,683
車両運搬具	90,821	99,190
減価償却累計額	83,443	86,378
車両運搬具(純額)	7,378	12,812
工具、器具及び備品	833,725	887,844
減価償却累計額	709,301	754,482
工具、器具及び備品(純額)	124,423	133,361
土地	942,708	948,999
建設仮勘定	225,542	440,220
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 6,460,537	<sup>1</sup> 7,922,349
無形固定資産		
ソフトウェア	86,869	73,353

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電話加入権	3,592	3,592
その他	17,500	17,500
<b>無形固定資産合計</b>	<b>107,961</b>	<b>94,446</b>
投資その他の資産		
投資有価証券	897,154	583,366
関係会社株式	77,000	77,000
従業員に対する長期貸付金	49,504	44,654
長期前払費用	25,351	19,070
前払年金費用	323,173	535,220
差入保証金	295,418	294,785
その他	52,999	36,156
貸倒引当金	10,590	807
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,710,011</b>	<b>1,589,444</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,278,511</b>	<b>9,606,240</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,744,004</b>	<b>40,115,702</b>
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,122,012	970,353
買掛金	2 4,663,790	2 7,157,076
短期借入金	1 3,000,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	1 500,000
未払金	146,999	324,758
未払費用	94,063	59,680
未払法人税等	3,504,479	3,982,926
預り金	13,112	16,527
設備関係支払手形	185,668	1,386,954
鹿島電気炉改修引当金	105,000	-
その他	331,413	59,024
<b>流動負債合計</b>	<b>15,766,540</b>	<b>16,157,303</b>
固定負債		
長期借入金	1 1,600,000	1 1,300,000
繰延税金負債	208,878	152,346
その他	15,040	15,040
<b>固定負債合計</b>	<b>1,823,918</b>	<b>1,467,386</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,590,458</b>	<b>17,624,689</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
資本準備金	2,451,753	2,451,753
資本剰余金合計	2,451,753	2,451,753
利益剰余金		
利益準備金	303,300	303,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,370	1,638
別途積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	9,253,789	15,774,361
利益剰余金合計	9,791,460	16,309,300
自己株式	14,330	21,205
株主資本合計	15,858,883	22,369,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294,661	121,164
評価・換算差額等合計	294,661	121,164
純資産合計	16,153,545	22,491,013
負債純資産合計	33,744,004	40,115,702

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	25,940,617	36,188,351
商品売上高	14,281,914	16,455,608
売上高合計	<sup>1</sup> 40,222,531	<sup>1</sup> 52,643,959
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,290,193	1,549,486
商品期首たな卸高	465,171	1,836,047
当期製品製造原価	16,978,416	21,997,547
当期商品仕入高	13,996,338	16,515,133
原価差額	142,142	8,726
合計	32,872,261	41,889,488
他勘定振替高	<sup>2</sup> 20,379	<sup>2</sup> 1,285,963
製品期末たな卸高	1,549,486	2,888,724
商品期末たな卸高	1,836,047	2,659,574
売上原価合計	29,466,348	<sup>6</sup> 37,627,153
売上総利益	10,756,183	15,016,805
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	228,176	205,220
荷造運搬費	402,409	384,548
給料及び手当	324,920	428,524
役員報酬	131,347	146,025
退職給付費用	15,843	16,117
減価償却費	37,752	43,106
研究開発費	<sup>3</sup> 189,251	<sup>3</sup> 204,270
その他	362,203	368,679
販売費及び一般管理費合計	1,691,905	1,796,492
営業利益	9,064,277	13,220,312
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11,451	28,580
受取配当金	45,633	36,269
為替差益	14,173	661
受取賃貸料	1,862	1,871
雑収入	26,733	11,673
営業外収益合計	99,854	79,055
<b>営業外費用</b>		
支払利息	81,574	75,232
減価償却費	20,980	23,008
雑支出	1,938	14,480
営業外費用合計	104,493	112,720
経常利益	9,059,638	13,186,647

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	10
受取損害賠償金	-	2,570
特別利益合計	-	2,580
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	4 1,451
固定資産除却損	5 47,201	5 80,247
固定資産圧縮損	-	2,000
投資有価証券評価損	-	16,301
会員権評価損	4,990	4,150
リース解約損	-	848
鹿島電気炉改修引当金繰入額	105,000	-
鹿島電気炉改修時操業停止損	-	96,819
貸倒引当金繰入額	9,417	683
特別損失合計	166,608	202,502
税引前当期純利益	8,893,030	12,986,724
法人税、住民税及び事業税	3,728,370	5,742,747
過年度法人税等	-	41,136
法人税等調整額	177,609	556,050
法人税等合計	3,550,761	5,227,833
当期純利益	5,342,268	7,758,890

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
材料費			12,774,891	76.0		17,175,551	77.5
労務費			1,445,861	8.6		1,748,570	7.9
経費							
減価償却費		680,566			1,030,345		
その他		1,909,238	2,589,805	15.4	2,213,559	3,243,905	14.6
当期総製造費用			16,810,558	100.0		22,168,026	100.0
期首仕掛品・半製品棚卸高			370,578			202,720	
合計			17,181,136			22,370,746	
期末仕掛品・半製品棚卸高			202,720			373,199	
当期製品製造原価			16,978,416			21,997,547	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、標準原価による部門別、組別総合原価計算方法によっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。	1. 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、標準原価による部門別、組別総合原価計算方法によっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。



【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,630,000	3,630,000
当期末残高	3,630,000	3,630,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,451,753	2,451,753
当期末残高	2,451,753	2,451,753
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	303,300	303,300
当期末残高	303,300	303,300
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	7,130	4,370
<b>特別償却準備金の取崩</b>	2,759	2,732
<b>当期変動額合計</b>	2,759	2,732
当期末残高	4,370	1,638
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,129,434	9,253,789
<b>剰余金の配当</b>	220,672	1,241,050
<b>当期純利益</b>	5,342,268	7,758,890
<b>特別償却準備金の取崩</b>	2,759	2,732
<b>当期変動額合計</b>	5,124,354	6,520,572
当期末残高	9,253,789	15,774,361
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,728	14,330
<b>自己株式の取得</b>	3,601	6,875
<b>当期変動額合計</b>	3,601	6,875
当期末残高	14,330	21,205
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,740,889	15,858,883
<b>剰余金の配当</b>	220,672	1,241,050
<b>当期純利益</b>	5,342,268	7,758,890
<b>自己株式の取得</b>	3,601	6,875
<b>当期変動額合計</b>	5,117,994	6,510,965
当期末残高	15,858,883	22,369,848

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	613,588	294,661
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318,926	173,497
<b>当期変動額合計</b>	318,926	173,497
<b>当期末残高</b>	294,661	121,164
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,354,477	16,153,545
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	220,672	1,241,050
当期純利益	5,342,268	7,758,890
自己株式の取得	3,601	6,875
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318,926	173,497
<b>当期変動額合計</b>	4,799,067	6,337,467
<b>当期末残高</b>	16,153,545	22,491,013

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式 移動平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの  決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価  差額は全部純資産直入法により処理し、売却原  価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法  時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  商品・製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品  総平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式 移動平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの  決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価  差額は全部純資産直入法により処理し、売却原  価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法  時価法</p> <p>3. たな卸資産・・総平均法による原価法(貸借対照表価  額は収益性の低下に基づく簿価切下げ  の方法により算定)  (会計方針の変更)  「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業  会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が  適用されたことに伴い、従来、総平均法による  原価法によって算定していたが、当事業年度よ  り総平均法による原価法(貸借対照表価額は  収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によ  り算定)としている。  この変更に伴い、従来の方法によった場合に  比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利  益は、それぞれ1,958,209千円減少している。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置</p> <p>鹿島工場・・・炭酸亜鉛製造設備は定率法、                      その他は定額法</p> <p>妙高工場・・・化成二酸化マンガン製造設備                      及び水素吸蔵合金製造設備は                      定額法、その他は定率法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)・・・定額法</p> <p>その他有形固定資産・・・定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり。</p> <p>建物・・・15年～35年</p> <p>機械及び装置・・・4年～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,849千円減少している。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)・・・定額法</p> <p>その他有形固定資産・・・定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり。</p> <p>建物・・・15年～35年</p> <p>機械及び装置・・・4年～9年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、鹿島工場の機械及び装置のうち、合金鉄製造設備の減価償却の方法は、従来、定額法を採用していたが、当事業年度より定率法に変更した。</p> <p>この変更は、世界的な鉄鋼需要の高まりを背景にした合金鉄需要が拡大する経営環境の下、当事業年度中に実施される鹿島工場2号電気炉の大規模改修工事により一連の設備投資が完了し、昼間電力負荷を上げ、昼夜間フラット操業の拡大等により操業度が高水準に推移すると見込まれる中、従来にも増して設備の損耗が早まることを見込まれることから、投下資本の早期回収を通じて、より合理的な期間損益計算を行うためのものである。</p> <p>また、妙高工場の機械及び装置のうち、水素吸蔵合金製造設備の減価償却の方法は、従来、定額法を採用していたが、当事業年度より定率法に変更した。</p> <p>この変更は、今後予想される需要の増加に対応した設備の更新・増強に伴い、技術革新による自動車電池用水素吸蔵合金に代わる新技術・製品が開発されることも考慮し、投下資本の早期回収を行い、経済実態を反映した、より合理的な期間損益計算を行うためのものである。</p> <p>これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は257,810千円増加し、営業利益は223,941千円、経常利益は226,625千円、税引前当期純利益は230,307千円減少している。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益が99,224千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ109,730千円減少している。</p> <p>無形固定資産・・・・・・・・定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の鹿島工場の機械及び装置については、従来、耐用年数を9～15年としていたが、当事業年度より7～9年に変更した。</p> <p>この変更は、法人税法の改正による固定資産の耐用年数適用区分の大括り化を契機に見直したことにより、変更となるものである。</p> <p>これにより当事業年度の減価償却費は89,463千円増加し、営業利益及び経常利益は78,414千円、税引前当期純利益は79,771千円減少している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>鹿島電気炉改修引当金 鹿島工場2号電気炉の改修工事により発生の見込まれる設備除却損失等を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上している。 また、会計基準変更時差異(当初885,523千円)は、平成17年3月期に大量退職等に係る部分を一時償却した残額(617,387千円)について、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="113 1323 555 1413"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上している。 また、会計基準変更時差異(当初885,523千円)は、平成17年3月期に大量退職等に係る部分を一時償却した残額(617,387千円)について、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>7.</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="767 1323 1209 1413"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金変動金利												
為替予約	外貨建債権債務												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金変動金利												
為替予約	外貨建債権債務												

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた「未収入金」(当事業年度は108,603千円)は金額的重要性がなくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令 第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から、「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に一括して掲記している。なお、当事業年度の、「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,659,574千円、2,888,724千円、176,791千円、6,518,863千円、339,059千円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 (1) 担保提供資産 次のとおり担保に供している。 (担保に提供している資産)</p> <table border="1"> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>505,898千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>103,419</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,098,034</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>37,456</td></tr> <tr><td>土地</td><td>706,185</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,450,994</td></tr> </table> <p>(担保に係る債務)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>80,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>580,000</td></tr> </table> <p>(2) 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置92,496千円、車両及び運搬具900千円である。</p> <p>2 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>4,835,221千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>3,346</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>488,312</td></tr> </table>	工場財団		建物	505,898千円	構築物	103,419	機械及び装置	2,098,034	工具器具及び備品	37,456	土地	706,185	計	3,450,994	短期借入金	80,000千円	長期借入金	500,000	計	580,000	売掛金	4,835,221千円	支払手形	3,346	買掛金	488,312	<p>1 (1) 担保提供資産 次のとおり担保に供している。 (担保に提供している資産)</p> <table border="1"> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>532,322千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>91,988</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,677,440</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4,899</td></tr> <tr><td>土地</td><td>601,886</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,908,538</td></tr> </table> <p>(担保に係る債務)</p> <table border="1"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>510,000</td></tr> </table> <p>(2) 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置94,496千円、車両及び運搬具900千円である。</p> <p>2 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>3,269,302千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>734,518</td></tr> </table>	工場財団		建物	532,322千円	構築物	91,988	機械及び装置	2,677,440	工具器具及び備品	4,899	土地	601,886	計	3,908,538	1年内返済予定の長期借入金	500,000千円	長期借入金	10,000	計	510,000	売掛金	3,269,302千円	買掛金	734,518
工場財団																																																			
建物	505,898千円																																																		
構築物	103,419																																																		
機械及び装置	2,098,034																																																		
工具器具及び備品	37,456																																																		
土地	706,185																																																		
計	3,450,994																																																		
短期借入金	80,000千円																																																		
長期借入金	500,000																																																		
計	580,000																																																		
売掛金	4,835,221千円																																																		
支払手形	3,346																																																		
買掛金	488,312																																																		
工場財団																																																			
建物	532,322千円																																																		
構築物	91,988																																																		
機械及び装置	2,677,440																																																		
工具器具及び備品	4,899																																																		
土地	601,886																																																		
計	3,908,538																																																		
1年内返済予定の長期借入金	500,000千円																																																		
長期借入金	10,000																																																		
計	510,000																																																		
売掛金	3,269,302千円																																																		
買掛金	734,518																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1 関係会社売上高 関係会社への売上高は、14,745,160千円である。</p> <p>2 研究開発費への振替 20,379千円</p> <p>3 研究開発費の総額 189,251千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>11,537千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>8,111</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,715</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4,585</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>456</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,794</td></tr> <tr><td>計</td><td>47,201</td></tr> </table> <p>6</p>	機械及び装置	11,537千円	建物	8,111	構築物	4,715	工具器具及び備品	4,585	車両及び運搬具	456	その他	17,794	計	47,201	<p>1 関係会社売上高 関係会社への売上高は、20,785,509千円である。</p> <p>2 研究開発費への振替 682千円</p> <p>3 研究開発費の総額 204,270千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,451千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,451</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>35,230千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,135</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>239</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>554</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>403</td></tr> <tr><td>その他</td><td>41,684</td></tr> <tr><td>計</td><td>80,247</td></tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p>1,963,575千円</p>	機械及び装置	1,451千円	計	1,451	機械及び装置	35,230千円	建物	2,135	構築物	239	工具器具及び備品	554	車両及び運搬具	403	その他	41,684	計	80,247
機械及び装置	11,537千円																																
建物	8,111																																
構築物	4,715																																
工具器具及び備品	4,585																																
車両及び運搬具	456																																
その他	17,794																																
計	47,201																																
機械及び装置	1,451千円																																
計	1,451																																
機械及び装置	35,230千円																																
建物	2,135																																
構築物	239																																
工具器具及び備品	554																																
車両及び運搬具	403																																
その他	41,684																																
計	80,247																																



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	15,917	3,570	-	19,487
合計	15,917	3,570	-	19,487

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,570株は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	19,487	6,811	-	26,298
合計	19,487	6,811	-	26,298

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6,811株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,173,217	496,525	676,692	機械及び装置	1,166,967	589,869	577,097
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	102,535千円			1年内	105,224千円		
1年超	600,473			1年超	493,266		
合計	703,009			合計	598,491		
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	126,523千円			支払リース料	125,831千円		
減価償却費相当額	96,417			減価償却費相当額	96,349		
支払利息相当額	27,559			支払利息相当額	24,307		
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっている。			
5 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				5 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはない。	子会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産) 繰延税金資産	(流動資産) 繰延税金資産
鹿島電気炉改修引当金 43,050千円	たな卸資産評価損 670,116千円
未払事業税 258,685	未払事業税 282,641
その他 30,407	その他 6,060
繰延税金資産(流動)計 332,144	小計 958,817
(固定資産) 繰延税金資産	評価性引当額 2,616
退職給付引当金 1,716千円	繰延税金資産(流動)計 956,201
未払役員退職慰労金 6,166	(流動負債) 繰延税金負債
減損損失 62,573	その他 551
その他 33,446	繰延税金負債(流動)計 551
小計 103,902	繰延税金資産(流動)の純額 955,651
評価性引当額 69,358	(固定資産) 繰延税金資産
繰延税金資産(固定)計 34,544	未払役員退職慰労金 6,016千円
(固定負債) 繰延税金負債	減損損失 61,047
その他有価証券評価差額金 204,764千円	その他 54,091
退職給付信託設定益 35,619	小計 121,154
その他 3,037	評価性引当額 73,738
繰延税金負債(固定)計 243,422	繰延税金資産(固定)計 47,416
繰延税金負債(固定)の純額 208,878	(固定負債) 繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 80,776千円
	退職給付信託設定益 34,751
	退職給付引当金 83,144
	その他 1,091
	繰延税金負債(固定)計 199,762
	繰延税金負債(固定)の純額 152,346
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はない。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	585円69銭	1株当たり純資産額	815円67銭
1株当たり当期純利益	193円69銭	1株当たり当期純利益	281円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	5,342,268	7,758,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,342,268	7,758,890
普通株式の期中平均株式数(株)	27,581,866	27,577,360

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	住金物産(株)	414,000
		(株)鹿島アントラーズエフシー	60,000
		T D K(株)	21,900
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,142
		住友信託銀行(株)	14,547
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,844
		(株)大和証券グループ本社	6,848
		鹿島共同再資源化センター(株)	3,025
		日本電工(株)	293
		東京電力(株)	246
計		2,132,000	553,845

【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		ダイワSRIファンド	17,775
		ダイワ・バリュー株・オープン	11,746
計		50,000,000	29,521

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,267,374	470,235	19,750	5,717,859	3,529,738	118,586	2,188,120
構築物	1,872,613	11,261	794	1,883,080	1,458,927	52,401	424,152
機械及び装置	13,902,025	1,814,427	628,161	15,088,290	11,313,607	854,624	3,774,683
車両運搬具	90,821	14,094	5,725	99,190	86,378	8,447	12,812
工具、器具及び備品	833,725	71,317	17,197	887,844	754,482	61,633	133,361
土地	942,708	7,787	1,497	948,999	-	-	948,999
建設仮勘定	225,542	440,220	225,542	440,220	-	-	440,220
有形固定資産計	23,134,810	2,829,343	898,670	25,065,484	17,143,134	1,095,693	7,922,349
無形固定資産							
ソフトウェア	232,023	21,240	-	253,264	179,910	34,755	73,353
電話加入権	3,592	-	-	3,592	-	-	3,592
その他	30,176	-	-	30,176	12,676	-	17,500
無形固定資産計	265,792	21,240	-	287,032	192,586	34,755	94,446
長期前払費用	38,567	133	-	38,434	19,363	6,148	19,070
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減のうち主なものは、次のとおりである。

千円

(増加) 建物 鹿島工場2号電気炉改修工事 361,058  
 機械及び装置 鹿島工場2号電気炉改修工事 1,147,843  
 (減少) 機械及び装置 鹿島工事2号電気炉設備 290,574

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,590	807	10,466	124	807
鹿島電気炉改修引当金	105,000	-	105,000	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、期首残高の洗替額である。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	793
預金の種類	
当座預金	2,739,478
普通預金	11,023
通知預金	1,600,000
小計	4,350,501
合計	4,351,295

## b. 預け金

相手先	金額(千円)
住金フィナンシャルサービス㈱	3,983,781

## c. 受取手形

## 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
阪和興業㈱	201,959
親和物産㈱	51,843
金森藤平商事㈱	24,429
東洋電化工業㈱	21,946
純正化学㈱	13,861
その他	28,510
計	342,550

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	156,247
5月	64,795
6月	70,151
7月	51,119
8月	236
計	342,550

d. 売掛金  
相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
住友金属工業(株)	3,258,231
住友商事(株)	2,241,890
丸紅テツゲン(株)	321,510
三井物産メタルズ(株)	294,831
東洋電化工業(株)	134,831
その他	1,735,052
計	7,986,347

回収状況と滞留状況

区分	金額(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
A 前期繰越高	11,818,382	D	E
B 当期発生高	55,003,668	C	B ÷ 12
C 計	66,822,050		
D 当期回収高	58,835,703	88.0	1.7
E 期末残高	7,986,347		

e. 商品及び製品

品名	金額(千円)
合金鉄	5,506,632
機能材料	218,457
計	5,725,089

f. 仕掛品

品名	金額(千円)
電気炉々内原料ほか	196,408

g. 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
合金鉄	5,601,894
機能材料	1,256,028
計	6,857,922

## 流動負債

## a. 支払手形

## 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
支払手形	
日本電極(株)	132,840
(株)タナベ	64,467
東京貿易金属(株)	63,453
住金プラント(株)	55,257
(株)小林組	55,078
その他	599,255
計	970,353
設備関係支払手形	
富士電波工業(株)	371,779
(株)大林組	302,400
日新電機工作(株)	226,193
(株)タナベ	147,535
住金プラント(株)	102,065
その他	236,981
計	1,386,954
合計	2,357,308

## 期日別内訳

期日別	項目	支払手形	設備関係支払手形
		金額(千円)	金額(千円)
平成21年 4月		466,210	477,973
5月		171,554	331,888
6月		139,160	354,487
7月		193,427	222,605
計		970,353	1,386,954

b. 買掛金

相手先別	金額(千円)
住友商事(株)	3,639,751
住商CRM(株)	752,244
住友金属工業(株)	704,169
東京貿易金属(株)	189,117
エムコマース(株)	139,682
その他	1,732,110
計	7,157,076

c. 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	600,000
(株)八十二銀行	400,000
(株)常陽銀行	400,000
(株)みずほコーポレート銀行	300,000
計	1,700,000
一年内返済予定の長期借入金	500,000
合計	2,200,000

d. 未払法人税等

内訳	金額(千円)
法人税	2,705,719
住民税	525,748
事業税	706,603
その他	44,855
合計	3,982,926

(3) 【その他】  
 該当事項なし。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第112期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第113期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第113期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第113期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成20年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月12日関東財務局長に提出

事業年度(第108期)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

事業年度(第109期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

事業年度(第110期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

事業年度(第111期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

事業年度(第112期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

中央電気工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 後藤 孝男 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯野 健一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

中央電気工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)会計処理基準に関する事項1. 重要な資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から棚卸資産の評価方法について「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)会計処理基準に関する事項2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は合金鉄製造設備及び水素吸蔵合金製造設備の減価償却方法について、従来定額法を採用していたが、当連結会計年度から定率法を採用することに変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央電気工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

中央電気工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

中央電気工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は、当事業年度から棚卸資産の評価方法について「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な会計方針4. 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は合金鉄製造設備及び水素吸蔵合金製造設備の減価償却方法について、従来定額法を採用していたが、当事業年度から定率法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。